

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第20期) 至 平成21年3月31日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	14
4.	事業等のリスク	16
5.	経営上の重要な契約等	19
6.	研究開発活動	19
7.	財政状態及び経営成績の分析	20
第3	設備の状況	21
1.	設備投資等の概要	21
2.	主要な設備の状況	21
3.	設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
1.	株式等の状況	23
(1)	株式の総数等	23
(2)	新株予約権等の状況	23
(3)	ライツプランの内容	23
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5)	所有者別状況	23
(6)	大株主の状況	24
(7)	議決権の状況	24
(8)	ストックオプション制度の内容	24
2.	自己株式の取得等の状況	25
3.	配当政策	25
4.	株価の推移	25
5.	役員の状況	26
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5	経理の状況	34
1.	連結財務諸表等	35
(1)	連結財務諸表	35
(2)	その他	56
2.	財務諸表等	57
(1)	財務諸表	57
(2)	主な資産及び負債の内容	76
(3)	その他	78
第6	提出会社の株式事務の概要	79
第7	提出会社の参考情報	80
1.	提出会社の親会社等の情報	80
2.	その他の参考情報	80
第二部	提出会社の保証会社等の情報	80
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第20期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	V i n c u l u m J a p a n C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城田 正昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	—	—	12,229,022	13,708,536	13,279,291
経常利益 (千円)	—	—	875,699	785,170	397,124
当期純利益 (千円)	—	—	463,626	444,796	312,588
純資産額 (千円)	—	—	3,457,330	3,787,861	4,021,007
総資産額 (千円)	—	—	5,777,905	7,785,737	6,397,462
1株当たり純資産額 (円)	—	—	109,644.23	120,216.42	126,590.02
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	14,718.30	14,120.53	9,923.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	59.8	48.6	62.3
自己資本利益率 (%)	—	—	14.1	12.3	8.0
株価収益率 (倍)	—	—	12.0	6.9	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	718,914	1,120,061	187,615
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△492,310	△385,257	△442,744
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△198,950	△110,813	△83,400
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,909,617	2,533,607	2,195,078
従業員数 (人)	—	—	394	434	492

- (注) 1. 第18期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	10,706,277	12,605,671	12,228,502	13,709,736	13,157,357
経常利益 (千円)	646,712	873,017	890,162	809,937	372,424
当期純利益 (千円)	418,812	582,313	476,791	467,235	290,446
資本金 (千円)	200,000	542,125	542,125	542,125	542,125
発行済株式総数 (株)	4,000	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (千円)	1,748,274	3,130,619	3,466,958	3,822,420	4,001,047
総資産額 (千円)	5,047,447	6,436,267	5,789,537	7,822,178	6,345,254
1株当たり純資産額 (円)	431,431.17	98,437.13	110,062.16	121,346.69	127,017.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15,750 (-)	3,300 (-)	3,600 (-)	3,600 (-)	2,700 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	99,065.56	18,952.00	15,136.23	14,832.86	9,220.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	48.6	59.9	48.9	63.1
自己資本利益率 (%)	26.7	23.9	14.5	12.8	7.4
株価収益率 (倍)	-	18.0	11.6	6.5	5.4
配当性向 (%)	15.9	17.4	23.8	24.3	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,080,056	820,281	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△311,043	△854,316	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△225,000	677,740	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,238,258	1,881,962	-	-	-
従業員数 (人)	327	361	394	434	489

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の分割を行っております。

5. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第18期より連結財務諸表を作成しているため、第18期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社は、当時親会社でありました株式会社マイカル及びそのグループ企業に対する情報処理サービスの提供を目的に平成3年2月、株式会社マイカルシステムズとして設立されました。

その後、平成13年9月の株式会社マイカルの経営破綻の影響を受け、現在の親会社であります富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）が株式会社マイカルより当社を買収したことにより、平成14年3月、当社は富士ソフトエービーシ株式会社の100%子会社となりました。なお、現時点での親会社の持株比率は60.39%となっております。

当社設立以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成3年2月	流通業向けのシステム設計、ソフトウェア開発及びシステム運用の受託を目的として株式会社マイカルシステムズ（現 ヴィンキュラム ジャパン株式会社）を設立 東京事業所を設置
平成12年9月	マイカルグループ経営合理化によるグループ再編のため、株式会社マイカル総合研究所を吸収合併（資本金110,000千円） 株式会社マイカルより追加増資（資本金200,000千円）
平成12年11月	社団法人情報サービス産業協会より、個人情報取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークを認定取得
平成14年3月	商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更 株式会社マイカルが所有する当社株式（発行済株式100%）を富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）に全株譲渡したことにより、同社の100%出資子会社となる
平成15年1月	株式会社イムコスより、電子クーポンビジネスを譲受、営業開始
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会より、企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して、管理策維持・改善する体制を構築している民間事業者等に対して付与されるISMS認証基準（Ver2.0）を認証取得
平成17年4月	幕張事業所を設置
平成17年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	社内ベンチャー制度による子会社「株式会社4U Applications」を設立
平成18年6月	「ストアシステムの開発における領域」を対象として、ソフトウェア開発の能力成熟度を評価する国際的な指標であるCMMI®においてレベル3を達成
平成19年10月	株式会社エージェントリクス・エーピーと流通システムにおける新規事業開発及び新商品開発を目的とした戦略的業務提携
平成20年6月	会計システムのASPサービスにおける運用・保守、及びシステム運用サービス、データセンター運用管理業務においてITサービスマネジメントの国際認証規格ISO20000を取得
平成20年6月	中国駐在員事務所を設置
平成20年8月	システム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」にてCMMI®レベル3を達成
平成20年11月	仙台事業所を設置
平成21年1月	中国浙江省杭州市において株式会社東忠ソフトウェアとの間で合弁会社「維傑思科技（杭州）有限公司（wei jie si : ウェイ・ジェイ・スー）」を設立
平成21年2月	中国及びアジア市場への事業展開をより円滑かつ迅速に行うため、株式会社東忠ソフトウェアの発行する第三者割当増資を引受け、資本参加する

3【事業の内容】

(当社の設立経緯等について)

当社は、株式会社マイカルの情報システム部を前身とし、平成3年2月の分社化により株式会社マイカルシステムズとして設立されております。その後、マイカルグループ企業を事業基盤としつつ、同グループ企業以外に対しても事業展開を進め、ユーザー系情報サービス企業として、流通・サービス業のシステム分野における経験、技術、ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

しかしながら、株式会社マイカルは、平成13年9月、経営破綻により民事再生法適用を申請（同年11月に民事再生手続き中止及びイオン株式会社をスポンサーとした会社更生法適用を申請）しており、同社の更生過程において、平成14年3月に当社全株式が富士ソフトエービー株式会社（現 富士ソフト株式会社）に譲渡されております。当社は、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更し、更なるIT面の技術力強化と顧客層拡大を進め、現在は流通・サービス業向け総合情報サービス企業として事業を展開しております。

(当社グループの事業内容について)

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、国内子会社1社（株式会社4U Applications）及び海外子会社1社（維傑思科技（杭州）有限公司）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社グループの事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業及びこれらに付随するその他事業の5事業であり、流通・サービス業におけるシステム開発業務（ソリューション事業）及び運用業務（アウトソーシング事業）等の事業展開において蓄積した流通・サービス業における経験、技術、ノウハウを基盤として、独自のパッケージソフトウェアを開発し、事業展開（プロダクト事業）しております。また、プロダクト事業におけるパッケージソフトウェア導入等により新たに開拓した有力顧客に対して、取引範囲をソリューション事業及びアウトソーシング事業に拡大させるとともに、当該顧客との取引において取得した経験、技術、ノウハウ等を、パッケージソフトウェアの機能向上や新たなパッケージソフトウェア開発に活用するという事業サイクルにより、業容拡大を進めております。

なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

顧客企業の情報システムインフラの効率的かつ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の困り込み及び安定収益の確保を図っております。

ア) システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

イ) ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

ウ) ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するサービス

エ) ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

(2) ソリューション事業

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。

当事業においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

なお、当事業における主な業務分野は以下のとおりであります。

ア) 流通・サービス業向け基幹システム分野

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

イ) クレジットカードシステム分野

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）

ウ) 人事システム、会計システム分野

- ・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite®』をベースとした人事システム
- ・エス・エス・ジェイ株式会社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream CORE®』をベースとした会計システム

エ) Webシステム分野

ホームページ、イントラネット、ECサイト、ネットスーパーなどのインターネットを利用したシステム等

(3) プロダクト事業

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当事業においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。

ア) オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様（注2）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。

当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

イ) 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『S a t i s f a®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRM（注3）パッケージソフトウェア。

『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注4）を提供しております。

ウ) 流通業向けMD基幹システム 『MDw a r e®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMD（注5）パッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

エ) 勤務管理システム 『v j u s e r : p o i n t®』

勤務管理・作業管理・指標管理の統合で人時生産性の向上を支援するパッケージソフトウェア。店舗と本部を強力にバックアップし、戦略的人材活用を支援いたします。

オ) システム自動運用パッケージ 『A U T O / 4 0 0®』 シリーズ

IBM社製アプリケーションサーバーiシリーズ400向けの統合運用管理パッケージソフトウェア。業種、業態を問わず、24時間365日ローコストで確実な自動運用を可能とする製品であります。

(4) ハードウェア販売サービス事業

ソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。

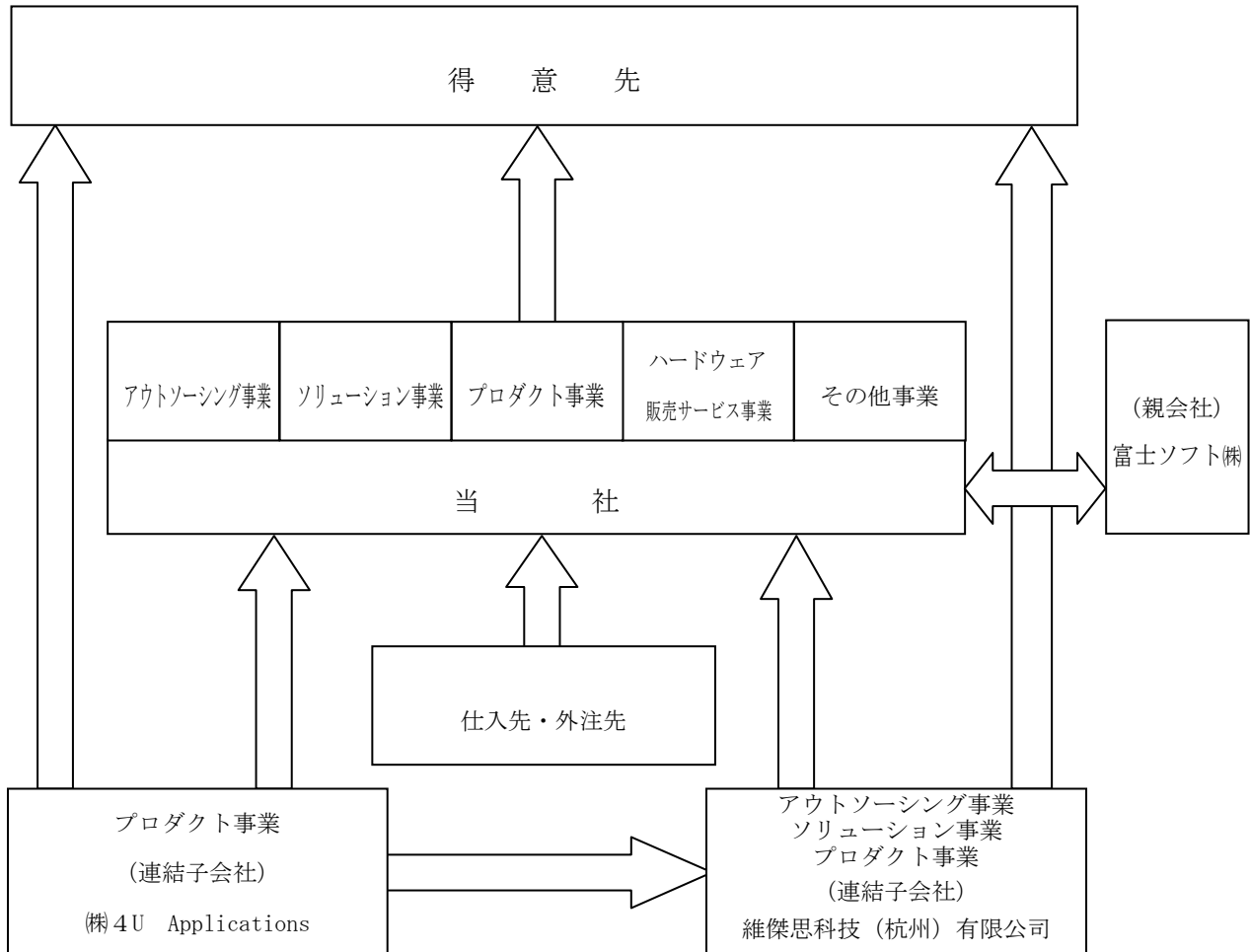
(5) その他事業

上記の各事業に付随して発生する事業であり、その内容は主として以下のとおりであります。

ア) 店舗システム導入展開サービス

チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育、移設などのサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。

顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注3) CRM (Customer Relationship Management)

情報システムを利用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、購買履歴、問い合わせ、クレーム対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して顧客データベースとして管理することにより実現いたします。

顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、常連客として囲い込むことにより収益率の極大化を図ることを目的としております。

(注4) C T C P (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット(携帯電話を含む)を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注5) MD (Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト(株)	横浜市中区	26,200,289	情報処理サ ービス業	直接 60.39	当社パッケージソフトウェア 製品の販売等 商品仕入 システム開発の委託等 社内使用システム機器等の購入 事務所賃借 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株4U Appl ications	東京都墨田区	50,000	プロダクト 事業	90.0 [10.0]	パッケージソフトウェアの開発 販売 役員の兼任あり
維傑思科技(杭 州)有限公司	浙江省杭州市	300,000	アウトソー シング事 業、ソリュ ーション事 業、プロダ クト事業	90.0 [10.0]	システム開発の委託等 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数であります。

3. 維傑思科技(杭州)有限公司は、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシング事業	74
ソリューション事業	221
プロダクト事業	112
ハードウェア販売サービス事業	4
その他事業	19
全社（共通）	62
合計	492

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において58名増加いたしております。これは業容拡大に伴う新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
489	34.5	7.1	5,711,659

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において55名増加いたしております。これは業容拡大に伴う新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

ヴィンキュラム ジャパン労働組合が結成されており、平成21年3月31日現在における組合員数は414人であります。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、上半期における穀物や原油などの原材料価格の高騰や下半期における世界的な金融市場の混乱、株式市場の低迷などにより企業収益が圧迫され、設備投資の凍結や雇用情勢の急激な悪化など、厳しい環境下での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業においても、個人消費マインドの落ち込みや所得環境の悪化の影響により新規設備投資が凍結、抑制されております。これに加え、当社グループにおいては、大手総合小売業グループにおけるIT統合の完了により大手量販店向けアウトソーシング案件が段階的に減少するなど、当連結会計年度は非常に厳しい環境下での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは「常にユーザーの立場に立って考える」という姿勢を基盤に「お客様利益の最大化」を図ることを常に心がけ事業展開を行ってまいりました。特に当連結会計年度においては、将来における成長と企業価値向上の礎を築くため「収益構造の改革、事業規模の拡大、品質・生産性の向上」に注力してまいりました。

まず「収益構造の改革」の具体的取り組みとしては、中国におけるオフショア開発の拠点として早期に体制を確立し強化を図るため、平成21年1月に株式会社東忠ソフトウェアと合弁で中国浙江省杭州市に「維傑思科技（杭州）有限公司（ウェイ・ジェイ・スー）」を設立いたしました。

また、今後の中国及びアジア市場への事業展開をより円滑かつ迅速に行うことを目的として、平成21年2月に株式会社東忠ソフトウェアと資本提携し、アライアンスを強化いたしました。

今後は、これらの中国におけるオフショア開発体制を最大限に活用し収益力の向上を図るとともに、お客様に低価格で高品質なサービスを提供してまいります。

その他、プロダクト事業における収益性向上を目的として、当社の現行各プロダクトの更なる機能強化を図り、高い収益性と短期間での効率的な導入・稼動を可能とする次世代プロダクトの研究開発を実施いたしました。当連結会計年度では、CRMパッケージ「S a t i s f a ®」の機能を大幅に強化し、主要なお客様への導入を開始しております。今後もこの取り組みを継続的に推進し、より一層プロダクト事業の収益性を向上させ、収益基盤の確立と安定化を図ってまいります。

次に「事業規模の拡大」の具体的取り組みとしては、事業基盤の安定化を図るため、新たなアウトソーシング案件の獲得に注力いたしました。この取り組みにより、当連結会計年度においては、大手総合小売業グループ向けの人事システムセンターを当社事業所内に開設し、お客様のIT部門の代行業務（BPO）（注1）を平成21年3月より開始いたしました。また、レストラン及びカフェ等の事業を展開している大手飲食店グループ向けのシステム運用・開発などのアウトソーシングを一括受注いたしました。

その他、社内における各事業部と営業部との連携をより円滑にし、的確なソリューション提案を実施するとともに、受注力の強化を図るため平成20年10月より「ソリューション統括部」を新設いたしました。また、主要顧客向けビジネスサポート機能を強化するとともに、東北地方におけるビジネスの拡大を目的として「仙台事業所」を新設いたしました。今後も事業規模の拡大に向け、これまで以上に積極的に事業展開を行ってまいります。

更に「品質・生産性の向上」の具体的な取り組みとしては、お客様が安心できる体制の構築を図るため新たに国際認証基準を取得いたしました。「システム運用」については、平成20年6月、ITサービスマネジメントの国際認証規格である「ISO20000」（注2）を取得いたしました。「システム開発」においては、平成18年6月のストアシステム開発領域におけるCMMI®（注3）のレベル3の達成に続き、平成20年8月、システム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」において、CMMI®のレベル3を達成いたしました。

これからも、全社適用への展開や上位レベルの取得に向け当該活動を継続するとともに、より一層品質の高いソリューション・サービスをお客様に提供し、お客様利益の最大化に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、IT統合完了によるアウトソーシング案件の減少や景気悪化による新規設備投資の低迷により、売上高については132億79百万円となり前年比4億29百万円（3.1%）の減少となりました。

利益についても、アウトソーシング売上高の減少、顧客要望の高度化や価格競争の激化による利益率の低下及び中国における事業基盤の整備や次世代プロダクトの研究開発など将来を見据えた先行投資増加により営業利益は3億95百万円となり前年比4億円（50.3%）の減少、経常利益は3億97百万円となり前年比3億88百万円（49.4%）の減少となりました。また、特別損益として、システムサービス解約収入及びシステムサービス解約損の計上により、当期純利益は3億12百万円となり前年比1億32百万円（29.7%）の減少となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高は48億18百万円となり前年比2億45百万円(4.9%)の減少、営業利益は6億80百万円となり前年比1億94百万円(22.2%)の減少、営業利益率は14.1%となり3.2ポイント低下いたしました。

売上高は、前期よりスタートした大手総合小売業グループ向け給与システム、大手ドラッグストア向けPOSセンターサーバシステム、大手シネコン向け劇場システム保守など新規案件が順調に推移いたしました。しかしながら、大手総合小売業グループにおけるIT統合により下期より段階的に売上高が減少し、全体としては前年値を下回る結果となりました。

営業利益は、大手総合小売業グループにおけるIT統合の影響を想定し、前連結会計年度より業務の一層の効率化による人件費、外注費の削減やシステム機器等の効率的な活用を図り、継続的にコストダウンを実施してまいりました。この成果により、営業利益は前年値は下回ったものの、概ね想定どおりの推移となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高は30億47百万円となり前年比57百万円(1.9%)の増加、営業利益は1億21百万円となり前年比1億76百万円(59.2%)の減少、営業利益率は4.0%となり6.0ポイント低下いたしました。

売上高は、上半期は大手総合小売業グループ向けIT統合関連の開発案件増加などにより順調に推移したものの、景気の急激な悪化の影響により、新規開発案件の抑制やその他想定していた主要顧客の開発案件が伸び悩み、前年と比べてほぼ横ばいの推移となりました。

営業利益は、ソリューション案件の開発部隊であるSIセンターにおけるCMMI®レベル3の追加取得など国際認証に基づくプロジェクトマネジメント力の強化を図ったことで開発における大きなトラブル等は発生していないものの、顧客要望の高度化や価格競争の激化等により利益率は低下いたしました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高は12億55百万円となり前年比1億24百万円(9.0%)の減少、営業利益は1億47百万円となり前年比38百万円(20.7%)の減少、営業利益率は11.8%となり1.7ポイント低下いたしました。

売上高は、景気悪化による新規投資の抑制など全体としては伸び悩んだものの、顧客管理システム「S a t i s f a ®」はポイントサービスや会員特典など顧客に対して付加価値を高め販売促進を強化したい流通サービス業のニーズと合致し順調に増加いたしました。また、商品管理基幹システム「M D w a r e ®」については、コスト削減効果が確実に顕れる自動発注システムが順調に推移いたしました。その他、I B M S y s t e m iの自動運用パッケージである「A U T O 4 0 0 / シリーズ」についても、昨今の内部統制やセキュリティ対応により様々な業種で導入されるなど順調に推移いたしました。

営業利益は、「A U T O 4 0 0 / シリーズ」などのパッケージライセンス販売の増加や国際認証基準に基づくプロジェクトマネジメントの徹底などによる不採算案件の削減、効率的な開発、そして当社の子会社である「株式会社4 U A p p l i c a t i o n s (フォーユーアプリケーションズ)」の黒字化など順調に推移いたしました。また、次世代プロダクトの研究開発など将来を見据えた先行投資の影響により前年値を下回る結果となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高は29億37百万円となり前年比1億78百万円(5.7%)の減少、営業利益は61百万円となり前年比55百万円(934.9%)の増加、営業利益率2.1%となり1.9ポイント上昇いたしました。

売上高は若干減少したものの、営業利益は大手総合小売業グループのIT統合大型案件の影響により順調に推移いたしました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は12億20百万円となり前年比62百万円(5.4%)の増加、営業利益は1億32百万円となり前年比1百万円(1.2%)の減少、営業利益率は10.9%となり0.7ポイント低下いたしました。

売上高、営業利益とも景気後退により新規店舗の出店が減少するなど、店舗システム導入展開サービスなどが伸び悩み概ね横ばいの推移となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は21億95百万円となり前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1億87百万円となりました。主な増加要因は、5億26百万円の税引前当期純利益の計上、2億93百万円の減価償却費の計上、14億35百万円の売掛金等の回収による増加等によるものであります。また、主な減少要因は、17億70百万円の仕入債務等の支払、3億27百万円の法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、4億42百万円となりました。主な減少要因は、2億円の株式会社東忠ソフトウェアの投資有価証券取得による支出、90百万円のアウトソーシング関連機器等の購入による支出、1億42百万円のアウトソーシング関連ソフトウェア等の購入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、83百万円となりました。増減要因は、連結子会社維傑思科技（杭州）有限公司設立に伴う30百万円の少数株主からの出資金払込による収入、1億13百万円の配当金の支払によるものであります。

（注1）BPO（Business Process Outsourcing）サービス

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）とは、主要ビジネス以外の自社の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を外部専門業者へ委託することをいいます。

（注2）ISO20000

ITIL（IT Infrastructure Library. 英国商務局が策定したITに関する運用・管理手法を体系的にまとめたガイドライン）をベースとしたITサービスマネジメントシステムの国際認証規格。顧客に提供するITサービスの内容やリスクを明確にし、ITサービスの継続的なコントロール、高い効率性、継続的改善を実現することを目的としたITサービスマネジメントのフレームワーク。

（注3）CMMI®（Capability Maturity Model Integration）

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準（5段階のレベル）として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
アウトソーシング事業	3,801,967	98.4
ソリューション事業	2,591,518	95.6
プロダクト事業	1,012,333	109.4
ハードウェア販売サービス事業	19,099	23.2
その他事業	1,014,662	105.4
合計	8,439,581	98.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソリューション事業	2,617,631	80.1	636,162	59.7
プロダクト事業	1,212,861	104.6	429,754	91.0
ハードウェア販売サービス事業	2,987,654	95.4	142,494	154.3
その他事業	1,297,903	116.5	123,659	266.5
合計	8,116,050	93.6	1,332,070	79.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	4,818,773	95.1
ソリューション事業	3,047,087	101.9
プロダクト事業	1,255,250	91.0
ハードウェア販売サービス事業	2,937,531	94.3
その他事業	1,220,648	105.4
合計	13,279,291	96.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 マイカル	5,386,525	39.3	3,622,665	27.3
イオン北海道 株式会社	589,036	4.3	2,210,388	16.6
イオンリテール 株式会社	—	—	915,199	7.0
イオン 株式会社	1,619,270	11.8	448,528	3.4

3 【対処すべき課題】

当社グループは、情報サービス業界を取り巻く環境の変化（顧客ニーズの高度化、技術革新のスピード化、グローバル化など）の中で、競争力の源泉は「独自性」であるとの認識に立ち、単なる規模の拡大競争や価格競争を排除し、「独自性の競争」を追求すべく事業を展開しております。

(1) 収益構造の改革

ア) 中国オフショア開発体制の確立と推進

当社の子会社である維傑思科技（杭州）有限公司（ウェイ・ジェイ・スー）を積極的に活用し、中国におけるオフショア開発体制の確立を早期に図り、収益力、開発力の大幅な向上を図ってまいります。

イ) プロダクト事業の安定的かつ高収益体制の確立

当社のプロダクト製品の構造を大幅に見直してまいります。これにより、お客様にとっても高品質・低価格・短納期、当社にとっても手離れがよく修正作業が少なく導入できるプロダクト製品（次世代プロダクト）に更新し、収益力を大幅に向上させてまいります。

また、市場ニーズを的確に捉えた新製品開発を推進するとともに、将来を見据えた製品企画力の強化を図ってまいります。

ウ) 見積り精度の向上

ソリューション統括部における見積審査会の徹底など、社内牽制機能を強化し見積り精度を向上させ、収益力の強化を図ってまいります。

(2) 事業拡大戦略の推進

ア) 特定顧客化及び新規顧客開拓の推進

既存顧客及び大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕を図るとともに、当社グループのプロダクトを梃子に新規顧客の開拓、特定顧客化（注1）を推進してまいります。

イ) 中国、アジア地域における事業展開のスタートと基盤整備

中国に進出する日系流通サービス企業をターゲットとして、システムサービス案件の獲得を目指すとともに中国におけるビジネス基盤の整備を図ってまいります。

(3) プロジェクトマネジメント力の強化及び品質・生産性の向上

今後ますます大型化する案件について、投資等検討会やプロジェクトレビューの実施など、継続的にプロジェクトマネジメント力の強化を図ってまいります。

また、国際認証基準に基づくお客様の安心できるシステム開発、システム運用体制の確立を図るため、システム開発面では開発機能の集約化を図り、CMMI®レベル3の更なる拡大を目指すとともに、システム運用面では運用機能の集約化を図り、ISO20000の適用拡大を目指してまいります。

(4) アウトソーシングビジネスの再構築

新規アウトソーシング案件を獲得し事業規模の拡大を目指すとともに、原価低減策を早期に策定・実行し、収益力の向上を図ってまいります。

(5) 継続的なセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISO27001（注2）認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

(6) 人材力の強化と福利厚生の拡充

当社グループの企業目標を達成するためには、仕事を通して自己実現をしたいという高い意欲、高いITスキル、流通・サービス業への関心、顧客に対する使命感などを有する優秀な人材が不可欠と認識しております。新卒採用、キャリア採用および教育体制の強化を図り優秀な人材の確保を推進してまいります。また、多様な人事体系の整備、福利厚生の拡充を進めてまいります。

(7) 経営管理体制の強化

当社グループの経営体質をより強化するために、業務の効率化、合理化を推進してまいります。また、正確でかつ透明性の高いIRの実施、健全な財務体質の堅持を推進してまいります。その他、ビジネスユニットの拡充、開発力強化のための業務提携・資本提携、M&Aを積極的に推進してまいります。

(注1) 特定顧客

特定顧客とは当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、更に保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(注2) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 販売先等について

当社グループは、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社グループの業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

・株式会社マイカルを含むイオングループとの取引について

株式会社マイカルは、従前の当社親会社でありましたが、平成14年3月における富士ソフトエービー株式会社（現 富士ソフト株式会社）による当社子会社化に伴い、当社との資本関係は解消されております。当社は、設立以降、同社のシステム開発及び運用業務を受託しており、資本関係解消後においても同社との取引は継続されております。

また、株式会社マイカルは、平成15年11月にイオン株式会社の100%子会社となっており、当社は、これを契機としてイオングループとの取引を開始し、その依存度は高い水準にあります。当社グループは、株式会社マイカルを含むイオングループとの関係を維持・強化していくことに加えて、同グループ以外の顧客層拡大を進めることにより事業基盤の強化を図っていく方針であります。当社グループに対する優先的な取引継続が保障されているものではなく、当社グループの業績は、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

なお、平成20年5月13日に発表いたしました「中期経営計画（2007-2009）の見直しに関するお知らせ」にて記載いたしましたとおり、イオングループのIT戦略により平成21年3月期より株式会社マイカルのシステムがイオングループのシステムへ段階的に統合され、平成21年2月にほぼ完了いたしました。これに伴い、平成22年3月期以降、同社とのシステム運用（アウトソーシング）の取引が大きく減少し、当社グループ業績への影響が想定されます。当社グループは、積極的な営業展開による顧客拡大等により当該影響の低減を図る方針であります。当社グループは、顧客が拡大し、当該影響が低減される保証はありません。

(2) 人材の確保について

当社グループの事業展開においては、顧客ニーズに応じたサービスの提供、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社グループの業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得が出来ない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発プロジェクトの管理について

当社グループのソリューション事業においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社グループは、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針であります。受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パッケージソフトウェアの開発について

当社グループのソフトウェア事業においては、ソリューション事業及びアウトソーシング事業の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社グループの見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社グループの想定どおりの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や減損損失が生じることとなるため、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プログラムの不具合等について

当社グループのソリューション事業及びソフトウェア事業におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループは、システムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 知的所有権について

当社グループは、自社製品及びサービスの名称について商標権の出願及び登録を行っているほか、当社グループが独自又は顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社グループ事業の防衛を図る方針であります。

当社グループでは、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払いが発生する可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

(7) システムトラブル等について

当社グループのアウトソーシング事業のうち、システム運用・管理サービス及びASP（注1）サービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社グループのシステムについては一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウィルス等による当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループのアウトソーシング事業においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社グループでは個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じております。また、情報セキュリティについては、プライバシーマークの使用許諾認証、ISO27001の認証を取得するなど、情報に対するセキュリティ強化や情報管理体制の整備に努めております。

しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(9) 外注管理について

当社グループは、ソリューション事業及びプロダクト事業における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となっておりますが、管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(10) 中国等の海外における事業展開について

当社グループは海外への事業展開の一環として、中国市場参入のための現地法人を設立するなど、同国における事業展開を積極的に行っていく予定ですが、中国における政治・経済状況の変化、法制度の変化、為替変動リスク、テロや伝染病の発生、クーデターなどの社会的混乱等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 親会社グループとの関係について

平成21年3月31日現在、富士ソフト株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社グループと同社グループとの関係は以下のとおりであり、当社グループとしては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、同社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社グループを含む関係会社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社グループが主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、株式会社ヴィクサス（平成21年4月1日 富士ソフトディーアイエス株式会社より株式会社ヴィクサスに社名変更）が事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般（企画・開発・保守・運用）を一括アウトソーシング受託しております。

なお、株式会社ヴィクサスの主要顧客である株式会社ダイエーは、当社グループの主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務契約を締結しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム開発におけるプログラミング業務を、ダイヤモンド富士ソフト株式会社はERPパッケージソフトウェアをベースとした基幹システムの開発等を、それぞれ主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社グループ事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発は、プロダクト事業に係るものであり、主に「次世代プロダクトに関する調査研究」、「ネットスーパーに関する調査研究」に注力いたしました。

特に「次世代プロダクトに関する調査研究」については、将来の当社の成長の基礎となるプロダクト事業の安定的かつ高収益体制の確立に向け、ポイント管理機能の向上と高い収益性、短期間での効率的な導入・稼動を可能とする「次世代S a t i s f a」の調査研究を実施いたしました。

また、I B MのSystem i 市場におけるハードウェア統合や最新OSのリリースなど環境の変化に的確に対応するため「次世代のA U T O 4 0 0シリーズ」の調査研究を実施いたしました。

「ネットスーパーに関する調査研究」については、昨今の流通サービス業におけるニーズに的確に応えるため、低価格で短期間に導入・稼動が可能とする「ネットスーパーA S Pサービス」の調査研究を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は56,466千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は63億97百万円となり前連結会計年度末に比べ13億88百万円減少いたしました。主な内容は、投資有価証券の取得や設備投資などにより現金及び預金が3億38百万円減少したこと、債権の回収により受取手形及び売掛金が14億35百万円減少したこと、アウトソーシング用機器の購入等により工具器具備品が3億48百万円増加したこと及び株式会社東忠ソフトウェアの第三者割当増資引受等により投資有価証券が2億3百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、23億76百万円となり前連結会計年度末に比べ16億21百万円減少いたしました。主な内容は、前期の大型IT統合案件の仕入債務の支払により買掛金が17億70百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、40億21百万円となり前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により3億12百万円増加したこと及び配当金の支払により1億13百万円を支出したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ13.7ポイント上昇し62.3%となりました。

② 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1. 業績の概要(1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、運用サービス用機器リプレース費用、運用サービス環境構築費用、社内システム投資、国内事業所・中国子会社環境整備費用等に総額594,392千円（有形固定資産415,383千円、無形固定資産179,008千円）の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却金額は34,751千円であり、その内容は特定顧客向けシステム運用委託の解約によるものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、大阪の本社及びデータセンター、東京事業所、幕張事業所並びに仙台事業所にて事業展開を行っております。

当社における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員 数 (人)
			建物	構築物	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	ソリューション事業 プロダクト事業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	生産、販 売、その他 の設備	34,348	—	58,672	—	112,068	205,089	296
データセンター (大阪市北区)	アウトソーシ ング事業	生産設備	6,114	667	405,700	—	364,970	777,452	6
東京事業所 (東京都墨田区)	ソリューション事業 プロダクト事 業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	生産、販 売、その他 の設備	11,561	—	14,795	—	3,487	29,843	113
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ソリューション事業 アウトソーシ ング事業	生産、その 他の設備	675	—	6,210	—	798	7,684	64
仙台事業所 (仙台市青葉区)	アウトソーシ ング事業	生産、その 他の設備	972	—	5,664	—	544	7,181	10

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

4. リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	備考
コンピューター、通信 関連機器等	一式	3～6	222,065	394,175	所有権移転外ファイナンス・ リース

5. 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
また、各賃借物件の年間賃借料は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料 (千円)
本社	大阪市北区	223,308
データセンター	大阪市北区	100,356
東京事業所	東京都墨田区	103,811
幕張事業所	千葉県美浜区	4,305
仙台事業所	仙台市青葉区	700

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物	構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱4U Applications	本社 (東京都墨田 区)	プロダクト事 業	その他	-	-	928	-	772	1,701	3

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

(3) 在外子会社

当連結会計年度末の設備投資につきましては、その額が僅少なため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りです。

重要な設備の新設

会社名事業所 名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	大阪市北区	ソリューション事業 プロダクト事業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	社内利用ソフト ウェア・環 境整備の設備 等	68,900	-	自己資 金	平成21年 3月	平成22年 3月	(注)
当社データ センター	大阪市北区	アウトソーシ ング事業	環境整備の設 備等・セキュ リティ関連機 器等	183,830	-	自己資 金	平成21年 3月	平成22年 3月	
当社東京事業 所	東京都墨田区	ソリューション事業 プロダクト事 業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	社内利用ソフト ウェア・環 境整備の設備 等	35,000	-	自己資 金	平成21年 3月	平成22年 3月	

(注) 当社グループが生産している情報処理サービスにつきましては、顧客のニーズに合わせて生産しているものであり多岐多様に及び完成後の生産能力の表示が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	31,500	31,500	—	—

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月31日 (注) 1	24,000	28,000	—	200,000	—	45,648
平成17年12月2日 (注) 2	3,500	31,500	342,125	542,125	538,615	584,263

(注) 1. 株式分割(1:7)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 3,500株

発行価格 270,000円

資本組入額 97,750円

払込金総額 880,740千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	9	15	1	—	1,397	1,424	—
所有株式数 (株)	—	96	131	19,154	177	—	11,942	31,500	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.31	0.42	60.80	0.56	—	37.91	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,855	5.88
稲 吉 正 樹	愛知県蒲郡市	989	3.13
ト 部 邦 彦	兵庫県芦屋市	704	2.23
城 田 正 昭	京都府京田辺市	416	1.32
井 口 興志昭	大阪府茨木市	297	0.94
大 西 誠	堺市西区	263	0.83
新 岡 弘 行	大阪府吹田市	221	0.70
長 田 光 男	奈良県香芝市	213	0.67
中 尾 達 成	大阪府池田市	206	0.65
計	—	24,189	76.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら実施すべきものと考えております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当金の決定機関は株主総会であります。

以上のような方針から、平成21年3月期の配当は、1株当たり2,700円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、新規事業及び新製品の開発に対して有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会決議	85,050	2,700

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	—	483,000	345,000	179,000	99,000
最低（円）	—	265,000	162,000	90,000	40,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年12月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	73,600	63,500	53,100	52,500	47,800	50,300
最低（円）	55,500	47,000	43,500	41,200	40,100	43,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		城田 正昭	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社取締役S I 事業部長 平成7年5月 当社常務取締役S I 事業部長 平成9年7月 当社常務取締役サティ・ビブレスシステム事業部長 平成13年3月 当社常務取締役流通システム事業部長 平成14年4月 当社常務取締役GMSシステム事業部長 平成15年4月 当社常務取締役ボスフルPTプロジェクトマネージャー 平成16年4月 当社常務取締役プロジェクト統括部長 平成16年6月 当社専務取締役プロジェクト統括部長 平成18年4月 当社専務取締役ソリューション事業統括兼プロジェクト統括部長 平成19年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	416
取締役副社長		瀧澤 隆	昭和30年12月27日生	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成7年1月 同社PC事業部コンシューマー営業部長 平成11年10月 同社 i b m. c o m 事業部PC販売営業本部長 平成14年10月 同社ソフトウェア事業パートナー事業部長 平成17年1月 同社ソフトウェア事業GB事業部長 平成17年5月 株式会社ウィルコム執行役員ソリューション営業本部長 平成19年1月 株式会社エニシル代表取締役社長 平成21年4月 同社顧問 平成21年5月 当社顧問（現任） 平成21年6月 当社取締役副社長（現任）	(注) 3	—
常務取締役	ソリューション事業部長	下垣 博美	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社（現 日本NCR株式会社）入社 昭和60年5月 富士通株式会社入社 平成13年3月 当社入社、株式会社イムコス常務取締役 平成15年2月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業部長 平成21年4月 当社常務取締役ソリューション事業部長（現任）	(注) 3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大西 誠	昭和33年1月18日生	昭和56年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社入社（出向） 平成4年9月 当社転籍 平成7年11月 当社オープンシステム部長 平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長 平成11年12月 当社I T S推進部長 平成12年3月 当社店舗システム部長 平成13年3月 当社流通システム部長 平成14年4月 当社取締役GMSシステム事業部GMSシステムサポート部長 平成15年4月 当社取締役GMSシステム事業部営業グループグループリーダー 平成16年4月 当社取締役GMSシステム事業部長 平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長 平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長 平成20年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼アウトソーシング事業部長 平成21年1月 維傑思科技（杭州）有限公司総経理（現任） 平成21年4月 当社取締役（現任）	(注) 3	263
取締役	ソリューション事業部ソリューション統括部長兼次世代プロダクト開発センター長	長田 光男	昭和37年5月16日生	昭和60年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社入社（出向） 平成4年9月 当社転籍 平成11年3月 当社ストアシステム部長 平成12年3月 当社プロダクト事業部長 平成13年5月 当社取締役プロダクト事業部長 平成14年4月 当社取締役流通・サービスシステム事業部長 平成15年4月 当社取締役流通システムプロダクト事業部長 平成18年4月 当社取締役プロダクト事業統括兼ストアシステム事業部長（現任） 平成20年11月 当社取締役プロダクト事業統括兼ソリューション統括部長兼次世代プロダクト開発センター長 平成21年4月 当社取締役ソリューション事業部ソリューション統括部長兼次世代プロダクト開発センター長（現任）	(注) 3	213
取締役	ソリューション事業部CRMシステム部長	新岡 弘行	昭和38年1月8日生	平成元年4月 富士ソフトウェア株式会社（現富士ソフト株式会社）入社 平成15年6月 当社取締役開発技術統括担当 平成16年11月 当社転籍 平成16年12月 当社取締役ソフトウェアセンター長 平成18年4月 当社取締役情報技術統括兼ソフトウェアセンター長 平成19年4月 当社取締役ソリューション事業統括兼ソフトウェアセンター長 平成20年4月 当社取締役プロジェクト統括兼SIセンター長 平成20年11月 当社取締役プロジェクト統括兼CRMシステム事業部長 平成21年4月 当社取締役ソリューション事業部CRMシステム部長（現任）	(注) 3	221

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	アウトソーシング事業部長	服巻 俊哉	昭和38年1月28日生	昭和61年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社入社（出向） 平成4年9月 当社転籍 平成16年4月 当社カードシステム事業部長 平成18年6月 当社取締役カードシステム事業部長 平成21年4月 当社取締役アウトソーシング事業部長（現任）	(注)3	89
取締役	管理部長	吉田 裕	昭和29年8月17日生	昭和56年2月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成13年3月 グローバルネットエクステン ジ・ジャパン株式会社取締役 平成14年1月 コナミススポーツライフ株式会社入 社 平成16年4月 当社入社、当社東京企画管理室長 平成17年4月 当社GNX推進室長 平成18年4月 当社Eコマース推進室長 平成18年6月 当社取締役管理部長（現任）	(注)3	95
取締役		坂下 智保	昭和36年7月22日生	昭和60年4月 野村コンピュータシステム株式会 社（現 野村総合研究所）入社 平成15年4月 同社ナレッジシステム事業二部長 平成16年4月 富士ソフトエービー株式会社 （現 富士ソフト株式会社）入 社、アウトソーシング事業本部本 部長補佐 平成17年5月 同社IT事業本部副本部長 平成17年6月 同社取締役IT事業本部副本部長 平成18年6月 同社取締役IT事業本部長 平成19年6月 同社常務取締役IT事業本部長 平成19年12月 ダイヤモンド富士ソフト株式会社 代表取締役副社長（現任） 平成21年4月 富士ソフト株式会社常務取締役技 術担当、CIO（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		井口 興志昭	昭和23年7月16日生	昭和47年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社取締役SO事業部長 平成9年7月 当社取締役本社システム事業部長 平成14年4月 当社取締役マネジメントシステム事業部長 平成15年4月 当社取締役GMSシステム事業部長 平成16年4月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	297
監査役		巨勢 欣一郎	昭和33年1月29日生	昭和55年10月 コンピュータサービス株式会社（現 株式会社CSK）入社 平成12年5月 富士ソフトウェア株式会社入社（現 富士ソフト株式会社） 平成16年4月 同社IT事業本部大阪事業所長 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成18年4月 富士ソフトウェア株式会社（現 富士ソフト株式会社）IT事業本部産業システム事業部大阪事業所長 平成19年4月 同社IT事業本部大阪事業所長（現任）	(注)4	1
監査役		村田 智之	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成6年9月 青山監査法人（現 みすず監査法人）入社 平成17年8月 村田公認会計士事務所開設 平成18年4月 甲南大学会計大学院教授（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)5	27
計						1,712

- (注) 1. 取締役坂下 智保は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役巨勢 欣一郎及び村田 智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千円)
佐藤 吉浩	昭和38年6月20日生	平成9年4月 弁護士登録 大阪西総合法律事務所入所 平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所開設	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株式を公開し、一般の投資家を広く株主として受け入れる企業として、継続的な株主価値の増大は当然の責務であるということを念頭に、当社はそれを実現させるためのコーポレート・ガバナンスのあり方を次のように考え、実行してまいります。

① 経営責任の所在の明確化

役員賞与を業績に連動させることによって、経営責任の所在の明確化を図ってまいります。

② 経営陣に対する監視

経営陣に対する監視を目的として定められた会社法上の機関の有する機能を最大限に発揮させることにより、その目的を達成させてまいります。

③ 監査機能の有効化

内部監査と連携を取りつつ、あくまで取締役の業務執行を監視するという視点により監査を行うことで監査役による監査機能を有効なものとしてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

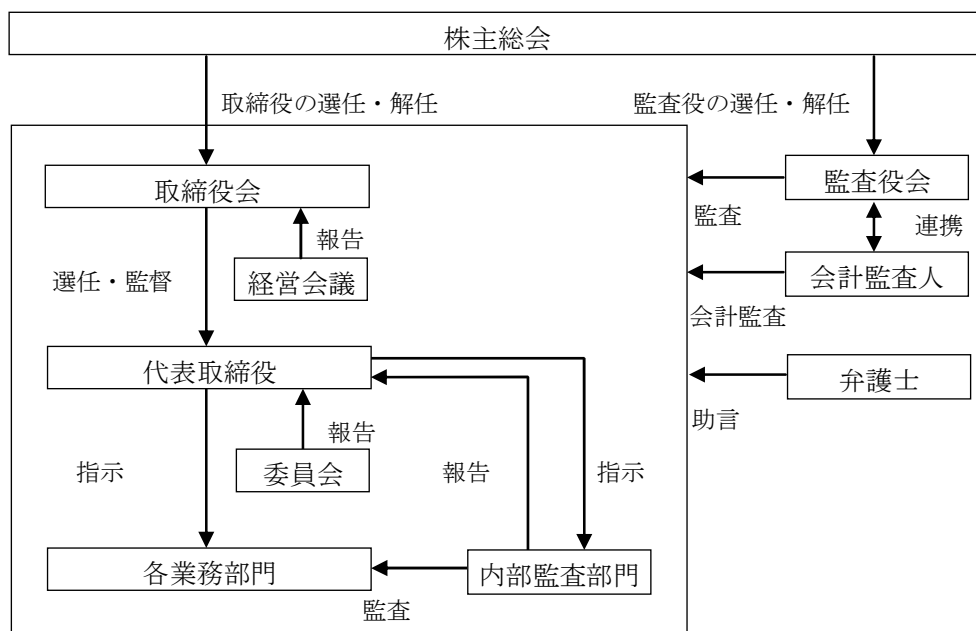
① 会社の機関の基本説明

当社は社内外の監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役は、業務執行上の意思決定を取締役会にて行い、その補完的役割を担う機能として経営会議を設置しております。

業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするための諮問機関として、構造改革委員会、セキュリティ強化委員会、マインドV活力委員会を設置するとともに、内部監査部門を設置し、内部統制の強化を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役8名（内、社外取締役1名）で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。また、経営会議は、業務執行の具体的内容や、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議が行われ、その結果に基づいて業務執行責任者が意思決定を行う仕組みとなっており、迅速な意思決定を行えるように、毎月2回開催しております。

なお、平成21年6月26日開催の第20回定時株主総会において、経営管理体制の強化を図るため取締役1名を増員し、取締役9名（内、社外取締役1名）体制としております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

外部からの監視体制として、会計監査を太陽A S G有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査を実施しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は、2名により構成され、内部監査担当者は監査計画書に基づき各部署の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け報告、助言等を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川口勉、柴谷哲朗、石原鉄也であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他13名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役黒滝司は、当社の親会社である富士ソフト株式会社の取締役 I T事業本部副本部長兼エリア統括事業部長であり、また社外監査役巨勢欣一郎は、富士ソフト株式会社 I T事業本部エリア統括事業部副事業部長であります。当社と同社の取引は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）「関連当事者との取引」に記載のとおり、当社パッケージソフトウェア製品の販売等、商品仕入、システム開発の委託等の営業取引のほか、社内使用システム機器等の購入、東京事業所の事務所賃借、出向者人件費の支払い、その他の取引があります。

なお、社外監査役巨勢欣一郎と村田智之両名の株式保有状況は、第1部 第4提出会社の状況 5 役員の状況を参照下さい。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報保護、情報セキュリティに関するリスクに対してセキュリティ強化委員会を設置し、毎月2回の定期的なミーティングの開催及び毎月1回のセキュリティパトロールの実施など、継続的にリスク管理体制の強化を図っております。

また、昨今の新型インフルエンザへのリスク管理としては、代表取締役社長を委員長とする「新型インフルエンザ対策本部」を設置し、社内における行動計画の策定、行動計画遵守の徹底などリスク管理体制の強化を図っております。

その他、コンプライアンスについては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、業務遂行に関して必要に応じ、適宜アドバイスを受けることにより、コンプライアンスの徹底に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

第20期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

役員報酬：

取締役を支払った報酬	57,770千円（内、社外取締役	—千円）
なお、上記のほか、次の金額を支給しております。		
使用人兼務取締役の使用人分給与	57,000千円（内、社外取締役	—千円）
役員賞与金	—千円（内、社外取締役	—千円）
監査役を支払った報酬	16,600千円（内、社外監査役	3,600千円）
役員賞与金	—千円（内、社外監査役	—千円）

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G 監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は前連結会計年度において、次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度の連結財務諸表及び第18期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第19期連結会計年度の連結財務諸表及び第19期事業年度の財務諸表 太陽A S G 監査法人

また、太陽A S G 監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G 有限責任監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,607	2,195,078
受取手形及び売掛金	3,349,448	1,914,251
たな卸資産	497,931	—
商品	—	25,383
仕掛品	—	416,613
貯蔵品	—	12,857
繰延税金資産	201,409	189,977
その他	76,413	84,828
貸倒引当金	△6,030	△550
流動資産合計	6,652,781	4,838,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,583	128,177
減価償却累計額	△71,365	△73,838
建物及び構築物（純額）	56,218	54,338
工具、器具及び備品	481,006	849,016
減価償却累計額	△337,052	△357,045
工具、器具及び備品（純額）	143,954	491,971
有形固定資産合計	200,172	546,309
無形固定資産		
ソフトウェア	582,470	565,019
その他	90,356	18,480
無形固定資産合計	672,827	583,499
投資その他の資産		
投資有価証券	20,140	223,200
繰延税金資産	157,998	122,319
その他	81,817	83,692
投資その他の資産合計	259,956	429,211
固定資産合計	1,132,955	1,559,021
資産合計	7,785,737	6,397,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,957,120	1,186,591
未払金	—	546,012
未払法人税等	177,602	11,971
賞与引当金	274,970	282,770
役員賞与引当金	21,484	7,018
その他	455,491	219,395
流動負債合計	3,886,669	2,253,758
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,269	83,119
その他	39,937	39,577
固定負債合計	111,206	122,696
負債合計	3,997,875	2,376,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,660,414	2,859,602
株主資本合計	3,786,802	3,985,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	1,595
評価・換算差額等合計	15	1,595
少数株主持分	1,044	33,421
純資産合計	3,787,861	4,021,007
負債純資産合計	7,785,737	6,397,462

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,708,536	13,279,291
売上原価	11,307,542	11,152,690
売上総利益	2,400,994	2,126,600
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,605,341	※1, ※2 1,731,170
営業利益	795,652	395,430
営業外収益		
受取利息	4	2,093
受取配当金	380	370
貸倒引当金戻入額	2,928	5,480
受取事務手数料	—	2,049
固定資産売却益	1,648	—
債務勘定整理益	5,946	—
助成金収入	1,415	729
その他	1,459	2,255
営業外収益合計	13,782	12,978
営業外費用		
固定資産除却損	18,878	3,621
システム障害対応費用	1,160	6,803
その他	4,225	860
営業外費用合計	24,265	11,284
経常利益	785,170	397,124
特別利益		
システムサービス解約収入	—	※4 260,000
特別利益合計	—	260,000
特別損失		
減損損失	※3 16,208	—
投資有価証券評価損	15,650	—
システムサービス解約損	—	※5 131,024
特別損失合計	31,858	131,024
税金等調整前当期純利益	753,312	526,100
法人税、住民税及び事業税	301,954	165,102
法人税等調整額	9,053	46,031
法人税等合計	311,008	211,134
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,493	2,377
当期純利益	444,796	312,588

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	542,125	542,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,125	542,125
資本剰余金		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
利益剰余金		
前期末残高	2,329,017	2,660,414
当期変動額		
剰余金の配当	△113,400	△113,400
当期純利益	444,796	312,588
当期変動額合計	331,396	199,188
当期末残高	2,660,414	2,859,602
株主資本合計		
前期末残高	3,455,405	3,786,802
当期変動額		
剰余金の配当	△113,400	△113,400
当期純利益	444,796	312,588
当期変動額合計	331,396	199,188
当期末残高	3,786,802	3,985,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,612	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,627	1,580
当期変動額合計	1,627	1,580
当期末残高	15	1,595
少数株主持分		
前期末残高	3,537	1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,493	32,377
当期変動額合計	△2,493	32,377
当期末残高	1,044	33,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,457,330	3,787,861
当期変動額		
剰余金の配当	△113,400	△113,400
当期純利益	444,796	312,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△865	33,957
当期変動額合計	330,531	233,146
当期末残高	3,787,861	4,021,007

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	753,312	526,100
減価償却費	423,169	293,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,928	△5,480
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,959	△14,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,800	7,800
退職未払金の減少額	△34,358	△360
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,939	11,850
受取利息及び受取配当金	△384	△2,463
固定資産除却損	18,878	3,621
システムサービス解約損	—	131,024
減損損失	16,208	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,650	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,631,826	1,435,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,647	43,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,842,171	△1,770,528
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,912	△837
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△125,801	△145,474
小計	1,412,472	512,607
利息及び配当金の受取額	384	2,463
法人税等の支払額	△292,795	△327,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,061	187,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,151	△90,937
無形固定資産の取得による支出	△318,740	△142,771
その他投資の増加による支出	△14,299	△21,390
その他投資の減少による収入	1,933	12,755
投資有価証券の取得による支出	—	△200,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,257	△442,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△110,813	△113,400
少数株主からの払込みによる収入	—	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,813	△83,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623,989	△338,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,617	2,533,607
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,533,607	※1 2,195,078

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications 維傑思科技(杭州)有限公司 上記のうち、維傑思科技(杭州)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、維傑思科技(杭州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、みなし取得日を平成21年3月31日としているため当連結会計年度では、貸借対照表のみを連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)											
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>											
	<p>① 有形固定資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">2年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	建物	定額法	構築物	定率法	工具器具備品	定率法	建物	2年～18年	構築物	10年	工具器具備品	2年～20年
建物	定額法												
構築物	定率法												
工具器具備品	定率法												
建物	2年～18年												
構築物	10年												
工具器具備品	2年～20年												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ32,225千円、448,480千円、17,225千円であります。 2. 前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度末の残高は71,505千円)は、当連結会計年度より、「ソフトウェア」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は、45,601千円であります。 3. 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払金」は189,859千円であります。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">682,017千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">155,752千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,484千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">14,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,942千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">57,250千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">94,154千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">112,957千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,061千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">34,370千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">13,078千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失16,208千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	682,017千円	従業員賞与	155,752千円	役員賞与引当金繰入額	21,484千円	確定拠出年金	14,778千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,942千円	業務委託費	57,250千円	旅費交通費	94,154千円	賃借料	112,957千円	減価償却費	39,061千円	一般管理費に含まれる研究開発費	34,370千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">608,943千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">234,347千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">24,503千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,850千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">68,855千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">118,089千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">115,623千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,926千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">56,466千円</td></tr> </table> <p>※4. 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスの解約金であります。</p> <p>※5. 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスに使用していた機器、設備等の除却損及び解約金であります。</p>	給与手当	608,943千円	従業員賞与	234,347千円	確定拠出年金	24,503千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円	業務委託費	68,855千円	旅費交通費	118,089千円	賃借料	115,623千円	減価償却費	50,926千円	一般管理費に含まれる研究開発費	56,466千円
給与手当	682,017千円																																																		
従業員賞与	155,752千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	21,484千円																																																		
確定拠出年金	14,778千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,942千円																																																		
業務委託費	57,250千円																																																		
旅費交通費	94,154千円																																																		
賃借料	112,957千円																																																		
減価償却費	39,061千円																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	34,370千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円																																																
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円																																																
給与手当	608,943千円																																																		
従業員賞与	234,347千円																																																		
確定拠出年金	24,503千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円																																																		
業務委託費	68,855千円																																																		
旅費交通費	118,089千円																																																		
賃借料	115,623千円																																																		
減価償却費	50,926千円																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	56,466千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,400	3,600	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,400	利益剰余金	3,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,400	3,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,050	利益剰余金	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,533,607千円	現金及び預金勘定 2,195,078千円
現金及び現金同等物 2,533,607千円	現金及び現金同等物 2,195,078千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側)																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>797,557</td> <td>363,120</td> <td>434,436</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>262,109</td> <td>104,512</td> <td>157,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059,667</td> <td>467,633</td> <td>592,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	797,557	363,120	434,436	ソフトウェア	262,109	104,512	157,596	合計	1,059,667	467,633	592,033	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	797,557	363,120	434,436														
ソフトウェア	262,109	104,512	157,596														
合計	1,059,667	467,633	592,033														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">207,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">601,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	207,690千円	1年超	393,319千円	合計	601,010千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">184,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">401,172千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	184,834千円	1年超	216,337千円	合計	401,172千円				
1年内	207,690千円																
1年超	393,319千円																
合計	601,010千円																
1年内	184,834千円																
1年超	216,337千円																
合計	401,172千円																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,292千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	231,247千円	減価償却費相当額	221,292千円	支払利息相当額	12,063千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">219,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	219,977千円	減価償却費相当額	210,379千円	支払利息相当額	8,873千円				
支払リース料	231,247千円																
減価償却費相当額	221,292千円																
支払利息相当額	12,063千円																
支払リース料	219,977千円																
減価償却費相当額	210,379千円																
支払利息相当額	8,873千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5. 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,514	7,540	25	12,600	15,700	3,100
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,514	7,540	25	12,600	15,700	3,100
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,600	12,600	—	7,514	7,100	△414
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,600	12,600	—	7,514	7,100	△414
	合計	20,114	20,140	25	20,114	22,800	2,685

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理は、前連結会計年度15,650千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	200,400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません ので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 78,484千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 84,201千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,637千円</td> </tr> <tr> <td>決算賞与未払金</td> <td style="text-align: right;">13,846千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">51,148千円</td> </tr> <tr> <td>共済会預り金会社負担金</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">19,841千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,409千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職金制度改定長期未払金</td> <td style="text-align: right;">16,214千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">102,158千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却費用</td> <td style="text-align: right;">6,130千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,569千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,768千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,008千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> その他有価証券評価差額金 に係わる繰延税金資産 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">△10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,408千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	1,903千円	賞与引当金	111,637千円	決算賞与未払金	13,846千円	仕掛品評価損	51,148千円	共済会預り金会社負担金	3,030千円	未払事業税・未払事業所税	19,841千円	計	201,409千円	退職金制度改定長期未払金	16,214千円	役員退職慰労引当金	28,935千円	減価償却費超過額	102,158千円	少額資産償却費用	6,130千円	減損損失	4,569千円	連結子会社欠損金	15,759千円	小計	173,768千円	評価性引当額	△15,759千円	計	158,008千円	その他有価証券評価差額金 に係わる繰延税金資産	△10千円	計	△10千円		359,408千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">114,804千円</td> </tr> <tr> <td>決算賞与未払金</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">63,387千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">3,008千円</td> </tr> <tr> <td>共済会預り金会社負担金</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,177千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,008千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,977千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職金制度改定長期未払金</td> <td style="text-align: right;">16,068千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">45,385千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却費用</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費超過額</td> <td style="text-align: right;">5,324千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,385千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,449千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,040千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,409千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> その他有価証券評価差額金 に係わる繰延税金資産 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">△1,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,090千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,297千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	114,804千円	決算賞与未払金	599千円	仕掛品評価損	63,387千円	確定拠出年金掛金	3,008千円	共済会預り金会社負担金	3,030千円	未払事業税・未払事業所税	8,177千円	小計	193,008千円	評価性引当額	△3,030千円	計	189,977千円	退職金制度改定長期未払金	16,068千円	役員退職慰労引当金	33,746千円	減価償却費超過額	45,385千円	少額資産償却費用	4,638千円	研究開発費超過額	5,324千円	減損損失	18,385千円	連結子会社欠損金	2,900千円	小計	126,449千円	評価性引当額	△3,040千円	計	123,409千円	その他有価証券評価差額金 に係わる繰延税金資産	△1,090千円	計	△1,090千円		312,297千円
貸倒引当金繰入超過額	1,903千円																																																																																		
賞与引当金	111,637千円																																																																																		
決算賞与未払金	13,846千円																																																																																		
仕掛品評価損	51,148千円																																																																																		
共済会預り金会社負担金	3,030千円																																																																																		
未払事業税・未払事業所税	19,841千円																																																																																		
計	201,409千円																																																																																		
退職金制度改定長期未払金	16,214千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	28,935千円																																																																																		
減価償却費超過額	102,158千円																																																																																		
少額資産償却費用	6,130千円																																																																																		
減損損失	4,569千円																																																																																		
連結子会社欠損金	15,759千円																																																																																		
小計	173,768千円																																																																																		
評価性引当額	△15,759千円																																																																																		
計	158,008千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金 に係わる繰延税金資産	△10千円																																																																																		
計	△10千円																																																																																		
	359,408千円																																																																																		
賞与引当金	114,804千円																																																																																		
決算賞与未払金	599千円																																																																																		
仕掛品評価損	63,387千円																																																																																		
確定拠出年金掛金	3,008千円																																																																																		
共済会預り金会社負担金	3,030千円																																																																																		
未払事業税・未払事業所税	8,177千円																																																																																		
小計	193,008千円																																																																																		
評価性引当額	△3,030千円																																																																																		
計	189,977千円																																																																																		
退職金制度改定長期未払金	16,068千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	33,746千円																																																																																		
減価償却費超過額	45,385千円																																																																																		
少額資産償却費用	4,638千円																																																																																		
研究開発費超過額	5,324千円																																																																																		
減損損失	18,385千円																																																																																		
連結子会社欠損金	2,900千円																																																																																		
小計	126,449千円																																																																																		
評価性引当額	△3,040千円																																																																																		
計	123,409千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金 に係わる繰延税金資産	△1,090千円																																																																																		
計	△1,090千円																																																																																		
	312,297千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,064,640	2,989,729	1,379,502	3,116,076	1,158,588	13,708,536	—	13,708,536
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,200	—	—	—	—	1,200	(1,200)	—
計	5,065,840	2,989,729	1,379,502	3,116,076	1,158,588	13,709,736	(1,200)	13,708,536
営業費用	4,190,821	2,691,322	1,193,046	3,110,089	1,023,981	12,209,261	703,622	12,912,883
営業利益 (又は営業 損失)	875,018	298,406	186,455	5,987	134,606	1,500,475	(704,822)	795,652
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	1,079,203	905,184	537,908	1,800,553	252,289	4,575,139	3,210,597	7,785,737
減価償却費	176,751	23,265	182,090	944	1,714	384,766	38,402	423,169
資本的支出	24,085	60,365	294,484	1,419	3,457	383,812	35,462	419,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(703,622千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,210,597千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,818,773	3,047,087	1,255,250	2,937,531	1,220,648	13,279,291	—	13,279,291
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,200	—	—	—	—	1,200	(1,200)	—
計	4,819,973	3,047,087	1,255,250	2,937,531	1,220,648	13,280,491	(1,200)	13,279,291
営業費用	4,139,267	2,925,217	1,107,441	2,875,569	1,087,720	12,135,215	748,645	12,883,861
営業利益 (又は営業 損失)	680,706	121,870	147,809	61,962	132,927	1,145,275	(749,845)	395,430
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	1,327,671	704,322	755,877	265,731	270,931	3,324,533	3,072,928	6,397,462
減価償却費	174,677	28,052	38,877	341	1,327	243,276	50,273	293,550
資本的支出	426,338	76,965	33,751	5,687	4,709	547,453	112,783	660,237

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(748,645千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,072,928千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士ソフト(株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス業	直接60.4	役員 2名	・製品の 販売 ・商品の 仕入 ・業務の 外注	当社パッケージソフト ウェア製品の販売等	11,112	売掛金	720
								商品仕入	320,339	買掛金	40,843
								システム開発の委託等	25,021	買掛金	7,248

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士ソフトサービスビューロ(株)	東京都 墨田区	50	情報処理 サービス業	—	—	・業務の 外注	業務委託	71,344	買掛金	11,471
親会社の子会社	富士ソフトディーアイエス(株)	東京都 千代田区	2,335	情報処理 サービス業	—	—	・製品の 販売	当社パッケージソフト ウェア製品の販売等	566,921	売掛金	74,391

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員並びに親会社情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト (株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接60.4	・製品の販 売等 ・商品の仕 入 ・業務の外 注 ・資金の貸 付	当社パッケ ージソフト ウェア製品 の販売等	6,800	売掛金	426
							商品仕入	96,001	買掛金	1,023
							システム 開発の委 託等	33,973	買掛金	15,597
							資金の貸付	1,000,000	—	—
							貸付利息	2,083	—	—

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	富士ソフト サービスビ ューロ(株)	東京都墨田 区	50	情報処理 サービス 業	—	・業務の外 注	業務委託	67,777	買掛金	6,914
同一の親 会社をも つ会社	富士ソフト ディーアイ エス(株)	東京都千代 田区	93	情報処理 サービス 業	—	・製品の販 売等	当社パッケ ージソフト ウェア製品 の販売等	238,457	売掛金 前受収益	64,212 264

（ウ）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社等	(株)東忠ソフ トウェア	東京都新宿 区	290	情報処理 サービス 業	(所有) 直接13.0	・業務の外 注	業務委託	—	買掛金	69,611

（注）1. 上記（ア）～（ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記（ウ）の(株)東忠ソフトウェアの議決権の所有割合は、提出会社の子会社の役員である丁偉儒が57.0%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

（ア）親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	120,216.42円	1株当たり純資産額	126,590.02円
1株当たり当期純利益	14,120.53円	1株当たり当期純利益	9,923.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	444,796	312,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,796	312,588
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高(千円)	2,653,585	2,998,957	4,390,892	3,235,855
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	95,803	260,682	241,184	△71,570
四半期純利益金額(千円)	55,798	160,304	145,524	△49,038
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,771.39	5,089.03	4,619.81	△1,556.79

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,665	1,878,984
受取手形	27,391	13,598
売掛金	3,322,266	1,851,240
商品	32,225	25,383
仕掛品	449,222	416,613
貯蔵品	17,225	12,857
前払費用	71,877	77,979
繰延税金資産	201,409	189,977
未収入金	1,949	3,304
その他	2,586	3,544
貸倒引当金	△6,030	△550
流動資産合計	6,644,791	4,472,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,049	126,762
減価償却累計額	△69,801	△73,091
建物(純額)	54,248	53,670
構築物	3,533	1,415
減価償却累計額	△1,563	△747
構築物(純額)	1,969	667
工具、器具及び備品	480,773	847,794
減価償却累計額	△336,973	△356,751
工具、器具及び備品(純額)	143,799	491,042
有形固定資産合計	200,017	545,381
無形固定資産		
商標権	799	630
電話加入権	16,806	16,733
施設利用権	1,246	1,116
ソフトウェア	582,055	518,644
ソフトウェア仮勘定	71,505	45,601
無形固定資産合計	672,412	582,726
投資その他の資産		
投資有価証券	20,140	223,200
関係会社株式	45,000	315,000
長期前払費用	1,442	1,700
敷金及び保証金	80,375	81,992
繰延税金資産	157,998	122,319
投資その他の資産合計	304,956	744,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	1,177,386	1,872,319
資産合計	7,822,178	6,345,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,956,385	※1 1,164,748
未払金	141,943	544,261
未払費用	101,057	112,177
未払法人税等	177,422	11,791
未払消費税等	50,777	—
前受金	70,558	41,992
預り金	93,951	63,767
賞与引当金	274,970	282,770
役員賞与引当金	21,484	—
流動負債合計	3,888,550	2,221,510
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,269	83,119
長期末払金	39,937	39,577
固定負債合計	111,206	122,696
負債合計	3,999,757	2,344,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金		
資本準備金	584,263	584,263
資本剰余金合計	584,263	584,263
利益剰余金		
利益準備金	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,700,000
繰越利益剰余金	1,262,527	1,139,573
利益剰余金合計	2,696,017	2,873,063
株主資本合計	3,822,405	3,999,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	1,595
評価・換算差額等合計	15	1,595
純資産合計	3,822,420	4,001,047
負債純資産合計	7,822,178	6,345,254

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
アウトソーシング事業	5,065,840	4,819,973
ソリューション事業	2,989,729	3,047,087
プロダクト事業	1,379,502	1,132,116
ハードウェア販売サービス事業	3,116,076	2,937,531
その他事業	1,158,588	1,220,648
売上高合計	13,709,736	13,157,357
売上原価		
アウトソーシング事業	3,863,889	3,801,967
ソリューション事業	2,469,650	2,665,618
プロダクト事業	999,656	819,486
ハードウェア販売サービス事業	3,006,363	2,785,237
その他事業	962,616	1,014,662
売上原価合計	11,302,175	11,086,972
売上総利益	2,407,560	2,070,384
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,587,140	※1, ※2 1,698,893
営業利益	820,419	371,491
営業外収益		
受取利息	4	2,093
受取配当金	380	370
貸倒引当金戻入額	2,928	5,480
受取事務手数料	—	2,049
保険事務手数料	1,021	1,052
固定資産売却益	1,648	—
債務勘定整理益	5,946	—
助成金収入	1,415	729
雑収入	438	442
営業外収益合計	13,782	12,217
営業外費用		
固定資産除却損	18,878	3,621
システム障害対応費用	1,160	6,803
為替差損	51	165
雑損失	4,174	695
営業外費用合計	24,265	11,284
経常利益	809,937	372,424
特別利益		
システムサービス解約収入	—	※4 260,000
特別利益合計	—	260,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	※3 16,208	—
投資有価証券評価損	15,650	—
システムサービス解約損	—	※5 131,024
特別損失合計	31,858	131,024
税引前当期純利益	778,078	501,400
法人税、住民税及び事業税	301,789	164,922
法人税等調整額	9,053	46,031
法人税等合計	310,843	210,954
当期純利益	467,235	290,446

【売上原価明細書】

(a) アウトソーシング事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		804,412	20.8	840,228	22.1
II 外注費		1,307,420	33.8	1,212,054	31.9
III 経費	※1	1,752,056	45.4	1,749,683	46.0
当期総製造費用		3,863,889	100.0	3,801,967	100.0
当期売上原価		3,863,889		3,801,967	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
保守料	298,267千円	保守料	274,243千円
水道光熱費	134,829千円	水道光熱費	127,426千円
通信費	264,082千円	通信費	325,864千円
リース料	247,096千円	リース料	213,833千円
レンタル料	294,587千円	レンタル料	283,174千円
地代家賃	224,558千円	地代家賃	206,527千円
減価償却費	176,685千円	減価償却費	174,636千円

(b) ソリューション事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		959,588	35.4	992,071	38.3
II 外注費		1,502,338	55.4	1,296,321	50.0
III 経費		248,959	9.2	303,125	11.7
当期総製造費用		2,710,886	100.0	2,591,518	100.0
期首仕掛品棚卸高		225,034		331,646	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		42,186		56,451	
合計		2,978,107		2,979,616	
期末仕掛品棚卸高		331,646		193,444	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		56,451		29,997	
他勘定振替	※1	120,358		90,555	
当期売上原価		2,469,650		2,665,618	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	120,358千円	※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	90,555千円

(c) プロダクト事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		270,866	29.4	316,858	33.5
II 外注費		372,844	40.4	481,538	50.9
III 経費	※1	278,404	30.2	147,475	15.6
当期総製造費用		922,115	100.0	945,872	100.0
期首仕掛品棚卸高		311,539		117,576	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		52,473		15,053	
合計		1,286,127		1,078,502	
期末仕掛品棚卸高		117,576		223,168	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		15,053		15,603	
他勘定振替	※2	153,842		20,243	
当期売上原価		999,656		819,486	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	181,850千円	減価償却費	38,509千円
		旅費交通費	24,013千円
		地代家賃	48,092千円
※2. 他勘定振替		※2. 他勘定振替	
ソフトウェアへの振替高	153,842千円	ソフトウェアへの振替高	20,243千円

(d) ハードウェア販売サービス事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		24,566	29.8	4,214	22.1
II 外注費		44,243	53.8	10,970	57.4
III 経費		13,501	16.4	3,914	20.5
当期総製造費用		82,311	100.0	19,099	100.0
期首商品棚卸高		54,742		32,225	
合計		137,054		51,324	
商品仕入高		2,901,534		2,759,504	
期末商品棚卸高		32,225		25,591	
当期売上原価		3,006,363		2,785,237	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(e) その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		69,892	7.3	69,706	6.9
II 外注費		48,156	5.0	23,094	2.3
III 経費	※1	844,567	87.7	921,861	90.8
当期総製造費用		962,616	100.0	1,014,662	100.0
当期売上原価		962,616		1,014,662	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 システム移設導入展開費用 375,369千円	※1. 主な内訳は次のとおりであります。 システム移設導入展開費用 335,945千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	542,125	542,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,125	542,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
資本剰余金合計		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,490	33,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	1,400,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,208,692	1,262,527
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△113,400	△113,400
当期純利益	467,235	290,446
当期変動額合計	53,835	△122,953
当期末残高	1,262,527	1,139,573
利益剰余金合計		
前期末残高	2,342,182	2,696,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△113,400	△113,400
当期純利益	467,235	290,446
当期変動額合計	353,835	177,046
当期末残高	2,696,017	2,873,063
株主資本合計		
前期末残高	3,468,570	3,822,405
当期変動額		
剰余金の配当	△113,400	△113,400
当期純利益	467,235	290,446
当期変動額合計	353,835	177,046
当期末残高	3,822,405	3,999,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,612	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,627	1,580
当期変動額合計	1,627	1,580
当期末残高	15	1,595
純資産合計		
前期末残高	3,466,958	3,822,420
当期変動額		
剰余金の配当	△113,400	△113,400
当期純利益	467,235	290,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,627	1,580
当期変動額合計	355,462	178,626
当期末残高	3,822,420	4,001,047

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によりおりましたが、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 構築物 定率法 工具器具備品 定率法</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～18年 構築物 10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前期の残高は71,505千円)は、当期より「ソフトウェア」に含めて表示することにしました。なお、当期の「ソフトウェア仮勘定」は、45,601千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 68,571千円</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 20,077千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">681,776千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">155,752千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,484千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">14,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,942千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">63,693千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">92,916千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">111,014千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,873千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は2.6%、一般管理費に属する費用の割合は97.4%であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 18,194千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">13,078千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失16,208千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	681,776千円	従業員賞与	155,752千円	役員賞与引当金繰入額	21,484千円	確定拠出年金	14,778千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,942千円	業務委託費	63,693千円	旅費交通費	92,916千円	賃借料	111,014千円	減価償却費	38,873千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">607,599千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">233,690千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">24,414千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,850千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">68,665千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">116,837千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,474千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,583千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は1.2%、一般管理費に属する費用の割合は98.8%であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 52,208千円</p> <p>—————</p> <p>※4. 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスの解約金であります。</p> <p>※5. 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスに使用していた機器、設備等の除却損及び解約金であります。</p>	給与手当	607,599千円	従業員賞与	233,690千円	確定拠出年金	24,414千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円	業務委託費	68,665千円	旅費交通費	116,837千円	賃借料	113,474千円	減価償却費	50,583千円
給与手当	681,776千円																																														
従業員賞与	155,752千円																																														
役員賞与引当金繰入額	21,484千円																																														
確定拠出年金	14,778千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,942千円																																														
業務委託費	63,693千円																																														
旅費交通費	92,916千円																																														
賃借料	111,014千円																																														
減価償却費	38,873千円																																														
場所	用途	種類	減損損失																																												
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円																																												
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円																																												
給与手当	607,599千円																																														
従業員賞与	233,690千円																																														
確定拠出年金	24,414千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円																																														
業務委託費	68,665千円																																														
旅費交通費	116,837千円																																														
賃借料	113,474千円																																														
減価償却費	50,583千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側)																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>797,557</td> <td>363,120</td> <td>434,436</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>262,109</td> <td>104,512</td> <td>157,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059,667</td> <td>467,633</td> <td>592,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	797,557	363,120	434,436	ソフトウェア	262,109	104,512	157,596	合計	1,059,667	467,633	592,033	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	797,557	363,120	434,436														
ソフトウェア	262,109	104,512	157,596														
合計	1,059,667	467,633	592,033														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 207,690千円	1年内 184,834千円																
1年超 393,319千円	1年超 216,337千円																
合計 601,010千円	合計 401,172千円																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 231,247千円	支払リース料 219,977千円																
減価償却費相当額 221,292千円	減価償却費相当額 210,379千円																
支払利息相当額 12,063千円	支払利息相当額 8,873千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table><tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,903千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>111,637千円</td></tr><tr><td>決算賞与未払金</td><td>13,846千円</td></tr><tr><td>仕掛品評価損</td><td>51,148千円</td></tr><tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td>3,030千円</td></tr><tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>19,841千円</td></tr><tr><td>計</td><td>201,409千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table><tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td>16,214千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>28,935千円</td></tr><tr><td>減価償却費超過額</td><td>102,158千円</td></tr><tr><td>少額資産償却費用</td><td>6,130千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>4,569千円</td></tr><tr><td>計</td><td>158,008千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table><tr><td>其他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td>△10千円</td></tr><tr><td>計</td><td>△10千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td>359,408千円</td></tr></table>	貸倒引当金繰入超過額	1,903千円	賞与引当金	111,637千円	決算賞与未払金	13,846千円	仕掛品評価損	51,148千円	共済会預り金会社負担金	3,030千円	未払事業税・未払事業所税	19,841千円	計	201,409千円	退職金制度改定長期未払金	16,214千円	役員退職慰労引当金	28,935千円	減価償却費超過額	102,158千円	少額資産償却費用	6,130千円	減損損失	4,569千円	計	158,008千円	其他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△10千円	計	△10千円		359,408千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>114,804千円</td></tr><tr><td>決算賞与未払金</td><td>599千円</td></tr><tr><td>仕掛品評価損</td><td>63,387千円</td></tr><tr><td>確定拠出年金掛金</td><td>3,008千円</td></tr><tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td>3,030千円</td></tr><tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>8,177千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>193,008千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△3,030千円</td></tr><tr><td>計</td><td>189,977千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table><tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td>16,068千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>33,746千円</td></tr><tr><td>減価償却費超過額</td><td>45,385千円</td></tr><tr><td>少額資産償却費用</td><td>4,498千円</td></tr><tr><td>研究開発費超過額</td><td>5,324千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>18,385千円</td></tr><tr><td>計</td><td>123,409千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table><tr><td>其他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td>△1,090千円</td></tr><tr><td>計</td><td>△1,090千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td>312,297千円</td></tr></table>	賞与引当金	114,804千円	決算賞与未払金	599千円	仕掛品評価損	63,387千円	確定拠出年金掛金	3,008千円	共済会預り金会社負担金	3,030千円	未払事業税・未払事業所税	8,177千円	小計	193,008千円	評価性引当額	△3,030千円	計	189,977千円	退職金制度改定長期未払金	16,068千円	役員退職慰労引当金	33,746千円	減価償却費超過額	45,385千円	少額資産償却費用	4,498千円	研究開発費超過額	5,324千円	減損損失	18,385千円	計	123,409千円	其他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△1,090千円	計	△1,090千円		312,297千円
貸倒引当金繰入超過額	1,903千円																																																																						
賞与引当金	111,637千円																																																																						
決算賞与未払金	13,846千円																																																																						
仕掛品評価損	51,148千円																																																																						
共済会預り金会社負担金	3,030千円																																																																						
未払事業税・未払事業所税	19,841千円																																																																						
計	201,409千円																																																																						
退職金制度改定長期未払金	16,214千円																																																																						
役員退職慰労引当金	28,935千円																																																																						
減価償却費超過額	102,158千円																																																																						
少額資産償却費用	6,130千円																																																																						
減損損失	4,569千円																																																																						
計	158,008千円																																																																						
其他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△10千円																																																																						
計	△10千円																																																																						
	359,408千円																																																																						
賞与引当金	114,804千円																																																																						
決算賞与未払金	599千円																																																																						
仕掛品評価損	63,387千円																																																																						
確定拠出年金掛金	3,008千円																																																																						
共済会預り金会社負担金	3,030千円																																																																						
未払事業税・未払事業所税	8,177千円																																																																						
小計	193,008千円																																																																						
評価性引当額	△3,030千円																																																																						
計	189,977千円																																																																						
退職金制度改定長期未払金	16,068千円																																																																						
役員退職慰労引当金	33,746千円																																																																						
減価償却費超過額	45,385千円																																																																						
少額資産償却費用	4,498千円																																																																						
研究開発費超過額	5,324千円																																																																						
減損損失	18,385千円																																																																						
計	123,409千円																																																																						
其他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△1,090千円																																																																						
計	△1,090千円																																																																						
	312,297千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 121,346.69円 1株当たり当期純利益 14,832.86円	1株当たり純資産額 127,017.37円 1株当たり当期純利益 9,220.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	467,235	290,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	467,235	290,446
期中平均株式数 (株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東忠ソフトウェア	200,400
		イオン北海道(株)	15,700
		情報技術開発(株)	7,100
		計	223,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	124,049	4,919	2,207	126,762	73,091	5,101	53,670
構築物	3,533	—	2,118	1,415	747	328	667
工具器具備品	480,773	409,475	42,454	847,794	356,751	56,051	491,042
計	608,356	414,395	46,780	975,971	430,590	61,481	545,381
無形固定資産							
営業権	—	—	—	—	—	—	—
商標権	1,682	—	—	1,682	1,051	168	630
電話加入権	16,806	—	72	16,733	—	—	16,733
施設利用権	27,630	—	25,032	2,598	1,481	129	1,116
ソフトウェア	1,432,334	198,765	280,956	1,350,143	831,498	231,427	518,644
ソフトウェア仮勘定	71,505	45,601	71,505	45,601	—	—	45,601
計	1,549,958	244,367	377,566	1,416,758	834,031	231,725	582,726
長期前払費用	5,617	11,181	7,158	9,639	7,939	6,191	1,700

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物・工具器具備品増加 運用サービス機器リプレイス費用282,445千円、運用サービス環境構築費用80,985千円、国内事業所・中国子会社環境整備費用31,624千円であります。
- (2) ソフトウェア増加 社内システム投資101,079千円、運用サービス環境構築費用74,663千円
自社パッケージ20,243千円であります。
- (3) ソフトウェア減少 自社パッケージ176,839千円、特定顧客向けシステム運用委託解約による除却83,736千円であります。
- (4) ソフトウェア仮勘定増加 自社製作ソフトウェア製品の未完成による増加分であります。
- (5) ソフトウェア仮勘定減少 ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,030	550	—	6,030	550
賞与引当金	274,970	282,770	274,970	—	282,770
役員賞与引当金	21,484	—	21,484	—	—
役員退職慰労引当金	71,269	11,850	—	—	83,119

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	587
預金	
当座預金	110,468
普通預金	1,767,929
小計	1,878,397
合計	1,878,984

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン北海道(株)	12,587
イオン九州(株)	1,010
合計	13,598

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,628
5月	11,970
合計	13,598

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)マイカル	366,408
(株)ワールド	137,466
(株)マツモトキヨシホールディングス	124,630
イオンリテール(株)	119,460
(株)平和堂	107,227
その他	996,047
合計	1,851,240

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,322,266	13,157,357	14,628,383	1,851,240	88.8	71.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
コンピュータ機器他	25,383
合計	25,383

⑤ 仕掛品

品目	金額 (千円)
プロダクト事業仕掛品	223,168
ソリューション事業仕掛品	193,444
合計	416,613

⑥ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
IT備品	4,876
クーポン景品	3,173
新幹線チケット	2,772
その他	2,036
合計	12,857

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本NCRビジネスソリューション(株)	147,973
(株)富士通ビジネスシステム	140,545
(株)富士通エフサス	121,669
NEC トータルインテグレーションサービス(株)	82,309
(株)東忠ソフトウェア	69,611
その他	602,639
合計	1,164,748

⑧ 未払金

相手先	金額 (千円)
富士通(株)	232,030
(株)富士通ビジネスシステム	61,806
日本テラデータ(株)	39,165
日本電子計算機(株)	31,914
健康保険料・社会保険料	19,335
その他	160,011
合計	544,261

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新株交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vinculum-japan.co.jp/
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.vinculum-japan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月1日近畿財務局長に提出。

事業年度（第19期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第20期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第20期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成21年2月10日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第20期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年2月23日近畿財務局長に提出。

平成21年2月10日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷 哲朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヴィンキュラムジャパン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷 哲朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。